

2019年度 第1回 評議会の概要報告

開催日	令和元年7月19日(金) 14:00~15:40
開催場所	横浜ビジネスパークウエストタワー 7階 中会議室
出席評議員	阿部委員、石崎委員、伊東委員、大久保委員、中村(孝)委員、中村(文)委員、早坂委員(五十音順)
議題	(1) 平成30年度 決算報告について (2) 支部保険者機能強化予算について (3) その他
議事概要 (主な意見等)	<p><b>議題1. 平成30年度 決算報告について</b></p> <p>事務局より議題1について説明</p> <p><b>【事業主代表 A】</b> 平成29年度9月をピークに被保険者の伸びが急激に鈍化したとあるが、その要因は何か。</p> <p><b>【事務局】</b> 日本年金機構で行っている未適用事業所に対する適用促進の強化の取組が、平成27年から29年に集中して行われたことがひとつの要因と考えられるが、被保険者の伸びの鈍化との関係性は把握できていない。</p> <p><b>【事業主代表 A】</b> 新規の事業所の増加が鈍化したということではなく、適用がある程度行きわたったので未適用事業所への適用促進がひと段落ついたことが要因ということか。</p> <p><b>【事務局】</b> 近年の生産人口の減少傾向を踏まえれば、あくまで未適用事業所の適用促進がひと段落したということが考えられる。</p> <p><b>【議長】</b> 神奈川支部の平成30年度収支の報告があったが、令和2年度の保険料率算出にあたって神奈川支部の収支における地域差分の▲3億6,500万円は精算されるという理解でよいか。</p>

**【事務局】**

精算分の絶対値が支出に加算されることになる。

**議題 2. 支部保険者機能強化予算について**

事務局より議題 2 について説明

**【事業主代表 B】**

糖尿病性腎症の患者の重症化予防指導業務とは具体的にどのような内容の事業か。

**【事務局】**

横浜市在住の加入者の中から、糖尿病と診断され、かつ血糖値のコントロールが困難となっている加入者を抽出し、参加者を募っている。加入者の主治医の意見も参考にしながら、業務委託先の保健師が一定のプログラムに基づき生活習慣改善の指導を行っている。

**【事業主代表 B】**

糖尿病は症状がすぐに現れるものではないため、本人の自覚がないと悪化し、人工透析に至ってしまう。そういったことにならないよう、会社としても従業員の健康状態を把握し、必要に応じて医療機関を受診させるなどしていかなければならないと感じている。

**【事務局】**

人工透析が必要になる方を 1 人でも減らせるよう、保険者としても継続して積極的に介入をしていく。事業主も積極的に介入していただければ大変ありがたい。

**【事業主代表 C】**

ジェネリック医薬品の使用促進のため、若年者に対してジェネリック医薬品に切り替えた際の軽減額を通知する事業を実施するとあるが、この層については各自治体が発行している主に子どもを対象とした医療費の助成が、ジェネリック医薬品の使用促進上のネックになっているということか。

**【事務局】**

ご質問のとおり、子育てをしている親は医療費の自己負担分がないため、先発医薬品を子どもの薬に選択するケースが多いと考えられる。

**【事業主代表 C】**

そういった要因の影響が大きいとすると、軽減額を知らせても切り替えにつながらないのではないか。

**【事務局】**

その点への対応として、医療費の助成が早い段階で終了する地域の加入者に多く通知することなどを考えている。

**【議長】**

軽減額のほか、ジェネリック医薬品のメリットを知らせることにポイントを置いた広報とあるが、ここでいうメリットとは例えば安全性などか。

**【事務局】**

安全性のほか、飲みやすさに重点をおいて広報していく。

**【事業主代表 B】**

ジェネリック医薬品の使用促進の広報媒体として、過去にラジオやフリーペーパーを活用する事業案が掲げられているが、今やラジオを聴く人は限られるので、テレビでCMを流すことを考えてはどうか。例えば、関東圏の支部が費用を拠出して実施することはできないか。

**【事務局】**

関東甲信越ブロックの支部の中に共同でテレビのCMを実施してはどうかという意見はある。費用対効果等を慎重に検討したい。

他には電車の中吊り広告を実施している支部がある。

**【議長】**

若い加入者を対象に、インターネット上での動画を使ったCMなどを実施している支部はあるか。

**【事務局】**

他支部でインターネット動画を使ったCMを実施している例があるが、神奈川支部ではこれまでに実施したことはない。

**【被保険者代表 A】**

最近新聞を購読していない家庭も多くなっていると聞く。新聞の折り込みチラシを見る家庭は減っているのではないか。

**【事務局】**

新聞折り込みチラシは3月に実施したが、来年度の実施については、費用対効果を再検討して継続するかどうかを判断したい。

**【事業主代表 A】**

例えば健康番組に情報提供して番組で取り上げられれば、お金をかけずに加入者への啓発が行えるのではないか。

**【被保険者代表 B】**

ジェネリック医薬品の使用割合向上について、調剤薬局と協力できないか。患者からジェネリック医薬品を希望するのには勇気がいるが、薬剤師から患者に勧めてもらえれば患者も選択しやすくなると思う。

**【事務局】**

神奈川支部は神奈川県薬剤師会と健康づくりに係る事業協定を締結しているので、今後、協働の事業を検討していきたい。

**【議長】**

薬剤師から直接ジェネリック医薬品を勧めれば、広告などよりも効果があがるのではないか。

**【事業主代表 B】**

神奈川支部のジェネリック医薬品の使用割合の現状は他支部と比較してどのようになっているか。

**【事務局】**

使用割合は向上しているが、全国の順位はほとんど変わらない。昨年度まで使用していた調剤のみの使用割合では47支部中40位前後、今年度から使用しているDPCなどを含めた使用割合では30位前後となっている。

**議題 3. その他**

事務局より議題3について説明

**【事業主代表 A】**

平成30年度のKPIの達成状況を見ると返納金債権（資格喪失後受診係るものに限

る。)の回収率が目標を大きく下回っているが、この返納金債権とは加入者が退職後に保険証を使ってしまったものによるものか。

**【事務局】**

この回収率は資格喪失後受診により発生した返納金債権の回収率である。発生したものについては告知を行い、回収に努めているが目標には達しなかった。

**【事業主代表 A】**

回収業務は、いわゆる債権回収業者などに外部委託をしているのか。

**【事務局】**

協会けんぽの職員が実施している。

**【事業主代表 A】**

個々に回っているのか。

**【事務局】**

文書や電話での催促を行っている。

**【事業主代表 A】**

資格喪失後の保険証使用としては、本人がうっかり使ってしまふことが多いのか。

**【事務局】**

加入者の理解不足が要因のひとつと考えられる。例えば保険料は1か月単位で納めているため、保険証は月末まで使用できると誤認しているなど。その点について正しい理解を促していくため、県内各年金事務所にパンフレットを置いてもらい、事業所の担当者に啓発を行うなどしている。

**【事業主代表 A】**

事業所担当者への周知を含めた、理解の促進を実施していくことが重要だと感じる。

**【事務局】**

広報の手法も含めてさらなる理解の促進策を検討していきたい。

**【事業主代表 A】**

広報理解度調査の結果について、支部ごとの結果に大きな開きがあるが、結果の良い支部では何か取り組んでいるのか。

**【事務局】**

調査結果の差の要因について分析はできていないが、他支部の良い取組事例は神奈川支部でも取り入れていきたい。

あくまで推測だが、保険料率が低い都道府県支部に比べ、保険料率が高い都道府県支部の加入者の方が保険料率等により高い関心を持っているのではないかと。

**【議長】**

広報理解度の調査方法はどのようなものか。全国一律の方法か。

**【事務局】**

調査を行う業者に委託して実施した。各都道府県支部の加入者 150 人に回答してもらった結果だが、調査対象者の具体的な選定方法等は支部には知らされていない。

**【各委員】**

サンプル数が少ないように感じる。

**【事業主代表 A】**

特定健診の受診率、特定保健指導の実施率を上げることが必要。特定健診や特定保健指導を受けた加入者に、広く使える共通ポイントを付与することは考えられないか。

**【事務局】**

被扶養者を対象とした保健指導では、保健指導時に被扶養者の関心が高いヨガなどのレッスンを同時に受けられるセミナー形式の集団の保健指導を実施するなど、被扶養者の興味を引くような工夫をしている。

被保険者本人については、健診を受診した当日の保健指導実施を拡大することを考えている。

なお、共通ポイントの付与は現状では困難だと考える。

**特記事項**

- ・傍聴者 なし
- ・次回開催は未定